

パーソナルファイナンス学会

JAPF News No.48 2024. 4.26

開催報告

第 23 回全国大会対面開催

開催日：2024 年 2 月 24 日（土）

会場：拓殖大学文京キャンパス

統一論題

パーソナルファイナンスを巡る技術革新、
そして高まる犯罪対策と金銭教育の必要性

大会を振り返って

大会委員長

堂下 浩（東京情報大学）

新型コロナ禍の影響により世界的にも学会発表がオンラインにて開催されるようになってきました。オンライン開催のメリットは多々あるものの、筆者の経験を述べると、研究者同士が対面にてインフォーマルな場で交わす情報とその後の研究活動に活かされたり、面識のない研究者と知り合う機会が形成されたりと対面開催により得られるメリットはオンラインを上回るかもしれません。今回の本学会による第 23 回全国大会では発表者への活発な質疑応答や懇親会における盛況な議論の風景などを目にする、対面にて学会を開催する意義を再確認する場ともなりました。

今大会では自由論題で 2 つ、統一論題で 3 つの発表と、特別講演として 3 つの発表がありました。特別講演では、日本貸金業協会の倉中伸会長、警察庁の小野寺智成課長補佐、そして公明党・政務調査会会長代理の上田勇参議院議員から、統一論題に沿った現場の実情が報告されるとともに、我々研究者に期待する意見も率直に語られました。こうした発表者の講演内容を振り返ると、統一論題であった「パーソナルフ



ィナンスを巡る技術革新、そして高まる犯罪対策と金銭教育の必要性」に関する研究は、実は緒に就いたばかりであり、さらに深化させなければいけないテーマであると感じさせられました。

次回大会は 2024 年 11 月 30 日に早稲田大学にて対面で開催されますが、今大会を上回る規模で研究者による発表が活発に行われることを願います。

末筆ですが、今大会の企画・実行に携われた皆様、特に学会事務局、並びに拓殖大学の佐藤幸志教授とお手伝いをいただきましたゼミ生の皆様には深謝を申し上げます。*第 23 回全国大会の写真を Web サイトで公開しています。

2023 年度学会賞決定

『アメリカの金融制度と銀行業－商業銀行の業務展開－』（有斐閣、2023.5.19）前田真一郎 著

学会賞委員会において、厳正な審査の結果、上記の通り、「アメリカの金融制度と銀行業－商業銀行の業務展開－」に決定いたしました。研究奨励賞の該当作はございません。



講 評

学会賞選考委員長
桑名義晴（桜美林大学名誉教授）

アメリカの金融制度と銀行業の発展や現在の動向を知ることは、わが国のパーソナルファイナンスの諸問題を研究するうえでもきわめて重要である。本書は、時代とともに変化し続けているアメリカの金融制度と銀行業、とくに商業銀行の業務展開を分析対象にして、主にその変容や現代的特質について、体系的に明らかにしようとした研究書である。著者は、この研究課題に取り組むに際し、アメリカにおける金融機関経営の変化、競争環境の変化、そして金融取引手法の変化という3つの視角からアプローチしている。

本書の内容について紹介すると、まず第1章で、アメリカにおける金融制度の全体像（形成過程、体系、特徴など）を概説する。第2章では、アメリカにおける多種多様な金融機関の存在と役割について、預金取扱機関（商業銀行、貯蓄金融機関など）と非預金取扱機関（証券会社、保険会社、投資会社など）に分類して詳述している。第3章では、アメリカの金融制度の形成過程で大きな影響を与えた商業銀行の業務展開について説明している。アメリカの商業銀行は、常に時代の変化にさらされてきたが、その生き残り戦略として、リテールバンキングや投資銀行などへと多角化を図ってきた。ここでは、その商業銀行の多角化やそれに伴う業務の変化について詳細に解説している。

第4章では、2008年の金融危機について、アメリカ商業銀行の行動に注目し分析を試みている。第5章では、アメリカにおけるキャッシュレス化の進展とその銀行業への影響、およびその業務の変化について考察している。そして終章では、それまでの各章で考

察してきた点を踏まえて、アメリカにおける銀行業の変容と現代的特質について要約的に整理している。金融環境の変化とともに行動を変容させてきた商業銀行の収益構造の変化やデジタル化に伴うその業務の変化について概説している。

このように本書は、アメリカにおける金融制度と銀行業の変遷を辿りながら、その現状および現代的特質について丁寧に体系的に考察した好著である。この研究の基礎となったものの1つには、著者の金融機関や金融監督当局への数多くのインタビューがあるという。したがって、本書には類書に見られない貴重な最新の情報も少なからず盛り込まれており、とくにリテール分野におけるキャッシュレス化・デジタル化の動向については、パーソナルファイナンスの研究者にとっても、きわめて興味深い価値ある研究書となっている。また本書では、金融用語の説明も丁寧になされており、大学などの講義用の参考図書としても価値がある。パーソナルファイナンスの重要課題について、正面から取り組んだ研究書ではない、という点ではやや物足りなさを感じなくはないが、とはいえ同分野の研究者やビジネス・パーソンにとっては、示唆に富む点が少なくない学術的にも価値のある研究書といえるだろう。

受賞のことば

前田真一郎
（九州大学経済学研究院）

この度は、2023年5月に発刊致しました拙著『アメリカの金融制度と銀行業—商業銀行の業務展開』（有斐閣）におきまして、パーソナルファイナンス学会2023年度学会賞を頂き誠に有難うございます。

筆者は、消費者信用が信用形態として大規模

に展開したアメリカを中心に、リテール・ファイナンスの研究を行ってきました。本書は、これまでのリテール・ファイナンスの研究を柱としながら、金融制度と銀行業という広範囲にわたる内容を、アメリカを対象として考察しています。本書の刊行の目的は、アメリカ金融制度の変容を通して、現代における銀行業および金融業の特質について明らかにすることです。世界的な金融危機の発生により、アメリカをはじめとする金融制度の体系は、大きく変容しました。金融危機の発生も踏まえ、現代の金融制度とその重要な構成要素である銀行業および金融業について、歴史的かつ体系的に分析しております。本書の前半（第1章～第3章）では、金融制度の静態的および動態的な分析を試みました。静態的な分析としては、様々な金融機関の存在と役割、金融商品とその取引形態などを考察しています。本書の後半（第4章～終章）では、現代の銀行業に焦点を当てています。現代においては、キャッシュレス化の進展や金融取引のデジタル化など、先行研究で説明しきれないような事象が発生しており、それらを網羅するように努めました。アメリカで銀行とは、要求払預金または同等の預金を受け入れ、かつ企業向け貸付を併せ行う機関であります。アメリカで商業銀行が生き残る方策の一つは多角化でした。商業銀行は、試行錯誤を繰り返しながら、リテール金融業および証券業に進出していったのです。本書は、銀行業を追跡しておりますが、それは、リテール金融業、証券業、その他金融業にいたる現代の金融業の変容を追跡することにつながったと考えております。

本書の学会への貢献としては、消費者信用からリテール・ファイナンスにいたる展開過程についての考察、家計の金融行動に焦点を当てた金融危機についての分析、消費者の支払手段の変化や金融取引のデジタル化といったパーソナルファイナンスにおける現代的な事象についての考察などにあると考えております。

最後になりましたが、桑名義晴（学会賞委員会）選考委員長、坂野友昭会長をはじめ、学会賞の選考に関わられた皆様に、この場をお借りして心より御礼を申し上げます。



表彰の記念盾を持つ前田氏（左）と坂野会長

片山隆男名誉会員紹介

会員総会では、坂野友昭会長より2023年度名誉会員に推挙された片山氏へ表彰状と記念品が贈られました。

片山隆男先生ご経歴

大阪商業大学名誉教授 専門分野：理論経済学

当学会の理事として、15年という長きにわたり、主に西部部会の活動をご支援いただきました。また、杉江先生、神木良三氏との共著『庶民金融論－消費者金融を理解するために』（2005）や『消費の経済分析－消費社会のミクロ経済学的解明』（1996／単著）、『家計の行動』「経済学理論の基礎」（1996／共著）などを出版されました。

学会の設立間もない時期から、消費者金融サービスと消費者行動、庶民金融の総合的研究、消費者金融の利用に関する研究をなされ、勤務先の大阪商業大学では、副学長も務められました。ここに当学会へのご貢献に感謝申し上げます。

なお、江夏健一元会長、杉江雅彦副会長の二

名につきましても名誉会員の推挙がなされ、会員総会にて承認されました。



片山隆男名誉会員のご挨拶

西部部会報告者募集

日時：2024年8月24日（土）14：30-16：45
会場：池田商工会議所（大阪市池田市）予定
テーマ：「アントレプレナーシップと

パーソナルファイナンス」

* 上記テーマに親和性のある発表をご希望の方は、報告タイトルと300～500字程度の要旨を添えて、5月31日（金）までにリエゾンオフィスまでご連絡ください。

* japf@ibi-japan.co.jp

Web ジャーナル

『パーソナルファイナンス研究』No.10

公開しました！

招待論文

「貸金業法が完全施行された2010年6月から民主党政権が終焉した2012年12月までの期間で進められた貸金業法の再改正に向けた立法作業に関する研究」

東京情報大学 堂下 浩

「米国の高校での金融教育の義務化は有効か—海外文献のレビュー—」

早稲田大学 坂野友昭

査読付論文

「戦時経済下における銀行の合併経緯に関する研究—合併談から紐解かれる第百銀行に着目した考察—」

東京情報大学 伊藤幸郎

東京情報大学 堂下 浩

「高速道路サービスエリア利用者の関心傾向と COVID-19 の影響について—利用者の意見分析を通じて—」

福井大学大学院 岡本力信

福井大学 川本義海

福井大学 上村祥代

福井大学 竹本拓治

「社会的責任としての金融機関の金融教育プログラムの研究—PROMISE 金融経済教育セミナーを事例として—」

福井大学・SMBC コンシューマーファイナンス株式会社

佐藤亜美

福井大学・SMBC コンシューマーファイナンス株式会社

寺尾 隆

福井大学大学院 工学研究科 本田知央

福井大学 竹本拓治

Web ジャーナル

『パーソナルファイナンス研究』No.11

投稿募集！

締切：2024年7月22日（月）

使用言語：日本語または英語

文字数：日本語原稿はA4判使用、20,000字以内、英語原稿はA4判使用、7,500ワード以内の分量を基準とする。いずれもタイトル、要旨、本文、謝辞、注、参考文献、図表等を含んだ分量。原稿はWord形式で保存し、Webサイト内の指定箇所へアップロードする。出力紙の郵送は不要です。

詳しくは、Webサイトをご覧ください。

学会賞・研究奨励賞候補作募集

応募資格：パーソナルファイナンス学会
個人会員

学会賞対象：単行本

研究奨励賞対象：論文等

※研究奨励は、年齢的な制限を設けるのではなく、研究者としてキャリアが浅いという意味での若手研究者が対象であり、応募・推薦以外でも Web ジャーナル『パーソナルファイナンス研究』に掲載された査読付き論文は自動エントリーされます。

対象発行期間：2023年7月1日

～2024年6月30日

応募締切：2024年7月31日（水）

応募先：リエゾンオフィス

*学会賞・研究奨励賞ともに、自薦の場合には応募理由、他薦の場合には推薦理由を任意の形式で1,000字以内にまとめて、パーソナルファイナンス学会リエゾン・オフィスまで提出してください。

2024年度研究助成申請受付

応募資格：パーソナルファイナンス学会
個人会員

上限：20万円

※審査によって申請金額から減額される場合がございます。

助成件数：1件

申請締切：2024年7月31日（水）

申請先：リエゾンオフィス

*2年以内に全国大会で発表、同時に当学会のweb ジャーナルへの投稿が義務付けられます。

第24回全国大会開催日程のお知らせ

2024年度開催の全国大会は、2024年11月

30日（土）に早稲田大学国際会議場にて開催いたします。テーマ、招聘講演者につきましては、決まり次第に Web サイトにてお知らせいたします。自由論題報告につきましては、8月ごろに募集を開始する予定です。

なお、今回の第24回全国大会は、早稲田大学クレジットビジネス研究所との共催となります。

トピック

「月刊消費者信用」4月号に第23回全国大会での原田真知子氏による「SMBC グループ金融経済教育セミナーについて」の事例報告が紹介されました。

こちらもぜひご覧ください。



リエゾンオフィスより

*ご所属やご住所、メールアドレスの変更がございましたら、リエゾンオフィスまでお知らせください。

*2024年度がスタートしました。近日、会費納入のお願いをお送りします。新年度もよろしくお願いたします。

*新規入会者をご紹介ください。PF研究を広く協働してまいりたいと存じます。よろしくお願いたします。

JAPF News 第48号
発行日：2024.4.26
発行：パーソナルファイナンス学会
監修：国際交流・広報委員長
山本崇雄（神奈川大学）
編集：リエゾンオフィス
【業務受託】(株)国際ビジネス研究センター
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518
司ビル 3F ☎ 03-5273-0473